

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	35,107,109			33,860,536	実質収支比率			10.0	12.2																																																																																																																						
市町村名	真岡市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	32,843,877	31,365,242	経常収支比率	89.5	85.2																																																																																																																										
						首都	○	歳入歳出差引	2,263,232	2,495,294	(※1)	(92.3)	(93.2)																																																																																																																										
人口	22年国調(人)	82,289	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	484,826	345,518	標準財政規模	17,812,973	17,561,269																																																																																																																											
	17年国調(人)	83,002			近畿	×	実質収支	1,778,406	2,149,776	財政力指数	0.82	0.81																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.9			単年度収支	-371,370	-770,887	公債費負担比率	11.0	11.0																																																																																																																													
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	81,364	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	301,329	201,374	健全化判断比率	-	-																																																																																																																										
	うち日本人(人)	78,416		第1次	4,529	5,138	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																									
	25.03.31(人)	81,494		第2次	16,568	17,639	積立金取崩し額	16,642	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	うち日本人(人)	78,536			39.5	40.0	実質単年度収支	-86,683	-569,513	実質公債費比率	7.1	7.8																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.2		第3次	20,826	20,981	基準財政収入額	10,293,019	10,043,313	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.2			49.7	47.5	基準財政需要額	12,337,384	12,154,215	将来負担比率	10.1	12.4																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	167.21				標準税収入額等	13,277,770	12,964,113																																																																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	492				経常経費充当一般財源等	14,765,682	14,983,654																																																																																																																																
世帯数(世帯)	27,577				歳入一般財源等	22,613,164	23,260,824																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,949,000	23,551,545																																																																																																																													
	市区町村長	1	9,150	一般職員	404	1,359,460	3,365	うち公的資金	18,462,956	19,423,909																																																																																																																													
	副市区町村長	1	7,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	952,540	879,633																																																																																																																													
	教育長	1	6,350	うち技能労務職員	31	94,581	3,051	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	5,035	教育公務員	10	39,860	3,986	土地開発基金現在高	300,000	300,000																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,133	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,861,424	2,576,737																																																																																																																													
	議会議員	26	3,848	合計	414	1,399,320	3,380	積立金現在高	322,824	321,824																																																																																																																													
					ラスパイレス指数		99.5	減債基金	5,613,293	5,899,860																																																																																																																													
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>真岡市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>もおか鬼怒公園開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>真岡市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>インターチェンジ周辺開発事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>真岡鐵道</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等 一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	真岡市農業公社			(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(20)	もおか鬼怒公園開発			(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	真岡市土地開発公社							(9)	インターチェンジ周辺開発事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	真岡鐵道									(14)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)											(15)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)											(16)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)											(17)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)											(18)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等 一覧 団体名	(※3)																																																																																																																												
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(10)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	真岡市農業公社																																																																																																																												
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(20)	もおか鬼怒公園開発																																																																																																																												
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	真岡市土地開発公社																																																																																																																												
						(9)	インターチェンジ周辺開発事業特別会計	(13)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	真岡鐵道																																																																																																																												
								(14)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																														
								(15)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)																																																																																																																														
								(16)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																																																																																																																														
								(17)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																																																																																																																														
								(18)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,194,411	34.7	11,498,843	71.9	普通税	11,495,305	94.3	148,425
地方譲与税	417,147	1.2	417,147	2.6	法定普通税	11,495,305	94.3	148,425
利子割交付金	18,211	0.1	18,211	0.1	市町村民税	4,634,460	38.0	148,425
配当割交付金	35,020	0.1	35,020	0.2	個人均等割	115,297	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	56,282	0.2	56,282	0.4	所得割	3,597,160	29.5	-
地方消費税交付金	824,178	2.3	824,178	5.2	法人均等割	281,805	2.3	46,947
ゴルフ場利用税交付金	29,173	0.1	29,173	0.2	法人税割	640,198	5.2	101,478
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,000,108	49.2	-
自動車取得税交付金	126,828	0.4	126,828	0.8	うち純固定資産税	5,998,316	49.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,066	1.3	-
地方特例交付金	49,575	0.1	49,575	0.3	市町村たばこ税	698,671	5.7	-
地方交付税	5,531,138	15.8	2,866,560	17.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,866,560	8.2	2,866,560	17.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	602,218	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2,062,360	5.9	-	-	目的税	699,106	5.7	-
(一般財源計)	19,281,963	54.9	15,921,817	99.6	法定目的税	699,106	5.7	-
交通安全対策特別交付金	12,606	0.0	12,606	0.1	入湯税	3,538	0.0	-
分担金・負担金	283,798	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	226,631	0.6	36,934	0.2	都市計画税	695,568	5.7	-
手数料	196,660	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,327,494	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,670,423	4.8	-	-	合計	12,194,411	100.0	148,425
財産収入	127,090	0.4	19,921	0.1				
寄附金	2,498	0.0	-	-				
繰入金	817,998	2.3	-	-				
繰越金	2,495,294	7.1	-	-				
諸収入	3,007,654	8.6	1,314	0.0				
地方債	2,657,000	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	500,000	1.4	-	-				
歳入合計	35,107,109	100.0	15,992,592	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.7	89.6	97.5	89.2
(%)	年	97.7	90.0	97.8	89.8
		97.4	88.5	97.1	88.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,222,435	実質収支	381,285
下水道	1,131,646	再差引収支	323,106
上水道	261,806	加入世帯数(世帯)	12,657
簡易水道	19,087	被保険者数(人)	24,473
市場	6,622	被保険者	102
国民健康保険	475,534	保険税(料)収入額	93
その他	1,327,740	1人当り	228

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	306,694	0.9	-	306,694	
総務費	6,039,493	18.4	1,556,066	3,354,288	
民生費	8,347,404	25.4	288,440	3,812,527	
衛生費	4,035,336	12.3	154,804	3,398,458	
労働費	121,753	0.4	53,400	8,447	
農林水産業費	803,662	2.4	62,632	658,127	
商工費	909,243	2.8	68,853	279,813	
土木費	4,528,756	13.8	1,696,037	2,501,537	
消防費	978,155	3.0	18,496	952,979	
教育費	3,952,052	12.0	1,562,638	2,529,254	
災害復旧費	256,465	0.8	-	49,727	
公債費	2,564,864	7.8	-	2,498,081	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,843,877	100.0	5,461,366	20,349,932	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,553,666	35.2	7,446,631	7,442,263	45.1
人件費	3,720,165	11.3	3,423,096	3,422,272	20.8
うち職員給	2,406,115	7.3	2,118,577	-	-
扶助費	5,269,194	16.0	1,526,011	1,522,467	9.2
公債費	2,564,307	7.8	2,497,524	2,497,524	15.1
元利償還金	2,564,307	7.8	2,497,524	2,497,524	15.1
内 うち元金	2,259,545	6.9	2,202,170	2,202,170	13.4
訳 うち利子	304,762	0.9	295,354	295,354	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,572,380	47.4	11,308,355	7,323,419	44.4
物件費	3,730,567	11.4	3,251,425	2,914,633	17.7
維持補修費	315,910	1.0	289,406	289,406	1.8
補助費等	4,844,152	14.7	4,225,539	1,746,838	10.6
うち一部事務組合負担金	3,240,604	9.9	2,857,604	957,537	5.8
繰出金	2,960,629	9.0	2,668,075	2,371,312	14.4
積立金	817,118	2.5	810,206	-	-
投資・出資金・貸付金	2,904,004	8.8	63,704	1,230	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,717,831	17.4	1,594,946	-	-
うち人件費	38,339	0.1	38,339	-	-
普通建設事業費	5,461,366	16.6	1,545,219	-	-
うち補助	2,133,380	6.5	164,401	-	-
うち単独	3,134,018	9.5	1,266,982	-	-
災害復旧事業費	256,465	0.8	49,727	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,843,877	100.0	20,349,932	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 栃木県真岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows list various regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows list various public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

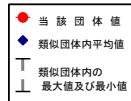
Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes a detailed breakdown of debt components and a small table for 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

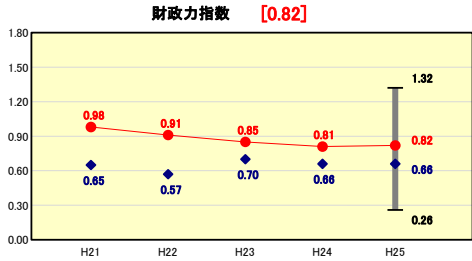
人口	81,364人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,416人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	167.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	35,107,109	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	32,943,877	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	1,778,406	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	17,812,973	千円			
地方債現在高	23,949,000	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

#### 財政力

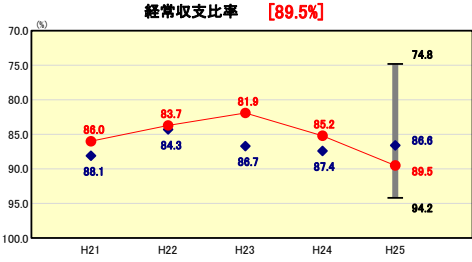
類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 栃木県平均 0.70



財政力指数の分析欄  
 財政力指数は前年と同程度の水準となり、全国平均、県平均を上回っている。今後とも市税の徴収率向上や企業誘致に取り組み、財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

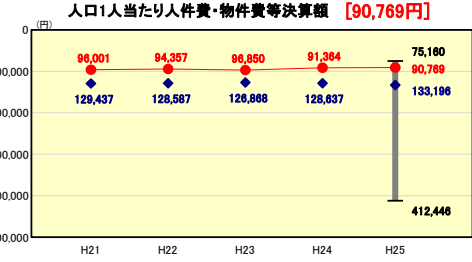
類似団体内順位 28/40 全国平均 90.2 栃木県平均 89.3



経常収支比率の分析欄  
 歳入では市税の減収、歳出では扶助費などの義務的経費の増加により前年度に比べ4.3ポイント増加している。今後、事務事業の見直し等による歳出削減を図るとともに市税等の歳入の確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

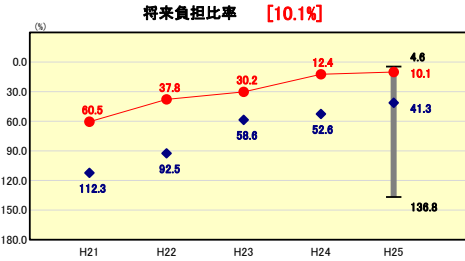
類似団体内順位 3/40 全国平均 116,288 栃木県平均 108,882



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 定員管理の徹底などにより、人件費が抑えられており、類似団体中3位となっている。今後ともこの水準を維持するため職員の定員適正化計画の推進を図るとともに、事務的経費及び施設等の管理経費の節減に努める。

#### 将来負担の状況

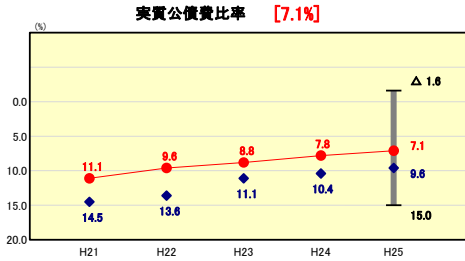
類似団体内順位 14/40 全国平均 51.0 栃木県平均 21.1



将来負担比率の分析欄  
 昨年度に比べ2.3ポイント減少し、全国平均、県平均を大きく下回っており、健全な状態である。一方、総合運動公園整備事業が進行中であるとともに、今後新庁舎建設などの大規模事業が控えていることから、地方債の増加や基金の取り崩しが予想される。他事業の必要性、優先性を十分に検討し、市債残高の抑制に努める。

#### 公債費負担の状況

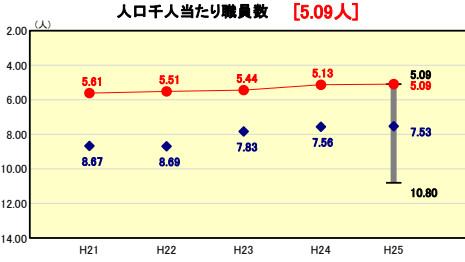
類似団体内順位 8/40 全国平均 8.6 栃木県平均 7.5



実質公債費比率の分析欄  
 市債発行額の抑制により比率は減少傾向にある。今後も、事業の適切な執行により地方債残高の縮減に努めるとともに、公営企業の経営改善を推進し、準元利償還金の削減に努める。

#### 定員管理の状況

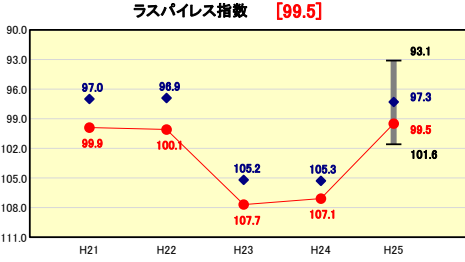
類似団体内順位 1/40 全国平均 6.96 栃木県平均 6.80



人口千人当たり職員数の分析欄  
 類似団体中最も少ない職員数となっており、今後も定員適正化計画に基づき、計画的な職員数の抑制に取り組んでいく。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 33/40 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレズ指数の分析欄  
 比較対象である国家公務員の給与の臨時特例削減(平均7.8%)が終了したことに伴い、ラスパイレズ指数は低下した。今後の指数の動向に注意しつつ、給与体系や職員手当などの適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

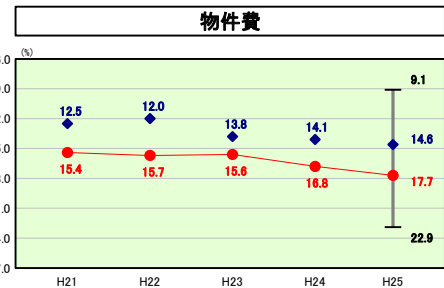
栃木県真岡市

## 経常収支比率の分析

人口	81,364	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,416	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	167.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	35,107,109	千円	得た負担比率	10.1	%
歳出総額	32,843,877	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	1,778,406	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	17,812,973	千円			

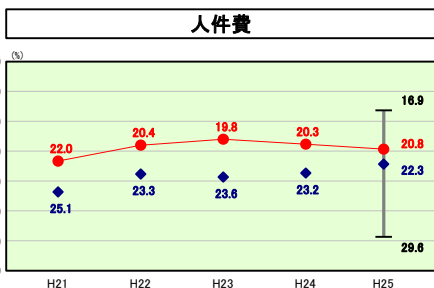


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



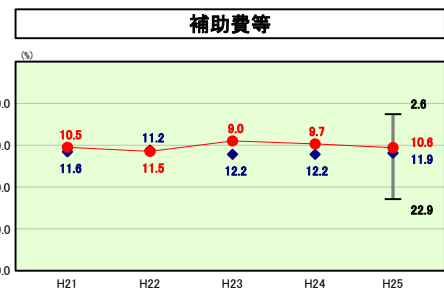
類似団体内順位 32/40 全国平均 13.7 栃木県平均 15.0

**物件費の分析欄**  
 施設の老朽化に伴い維持管理費が増加傾向にあるとともに、民間委託の推進も物件費の増加の要因となっている。今後、予算編成において従来の実績や慣行にとらわれることなく、事務費、施設の維持管理費のさらなる削減に取り組む。



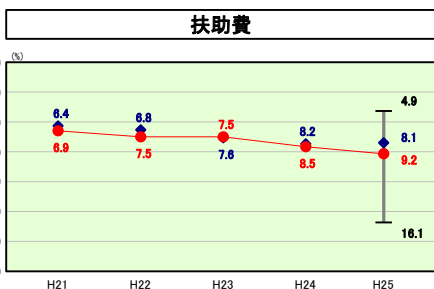
類似団体内順位 10/40 全国平均 23.7 栃木県平均 25.4

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る比率は類似団体内で10位と低い水準にあるが、今後とも人件費関係経費全体の適正化に努めていく。



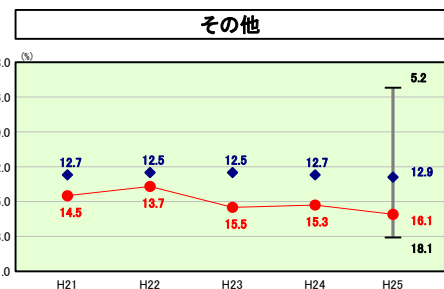
類似団体内順位 16/40 全国平均 10.0 栃木県平均 9.4

**補助費等の分析欄**  
 補助費の比率については増加傾向にあり、類似団体平均と同程度の水準となっている。各種団体への補助については、これまで通り3年毎の見直しを行い、事業の目的、効果を総合的に判断し、縮減に努める。



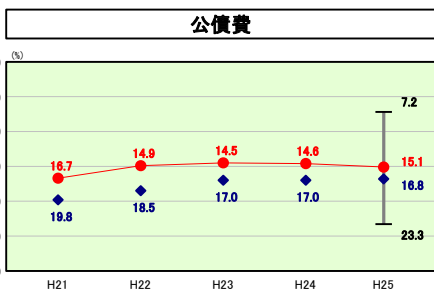
類似団体内順位 30/40 全国平均 11.3 栃木県平均 10.2

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経費については、生活保護費や障がい者自立支援給付費などの拡大により増加傾向にある。義務的経費ではあるが、今後の財政を圧迫することのないよう留意していく。



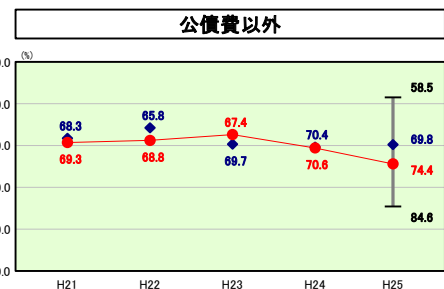
類似団体内順位 35/40 全国平均 12.9 栃木県平均 13.3

**その他の分析欄**  
 その他の比率は、他会計への繰入金が大きなウエイトを占めており、類似団体の中でも高い水準にある。各会計の経費削減と、経営適正化を進め、税収を主な財源とする普通会計の負担軽減に努める。



類似団体内順位 12/40 全国平均 18.6 栃木県平均 16.0

**公債費の分析欄**  
 大規模事業の抑制により、公債費の比率は類似団体平均を下回っており、低い水準となっている。臨時財政対策債や今後予想される建設事業の財源として市債発行額が増加することが見込まれるため、比率に注意しながら、財政を圧迫することのないよう、適正な事業執行計画の推進に努める。



類似団体内順位 31/40 全国平均 71.6 栃木県平均 73.3

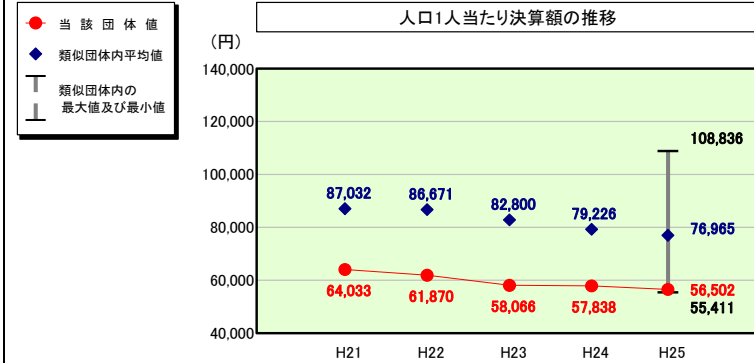
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の比率は増加傾向にあり、類似団体平均よりも高い水準にある。今後も事業の必要性、優先性を十分に検討し、財政負担に留意した予算の執行に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県真岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

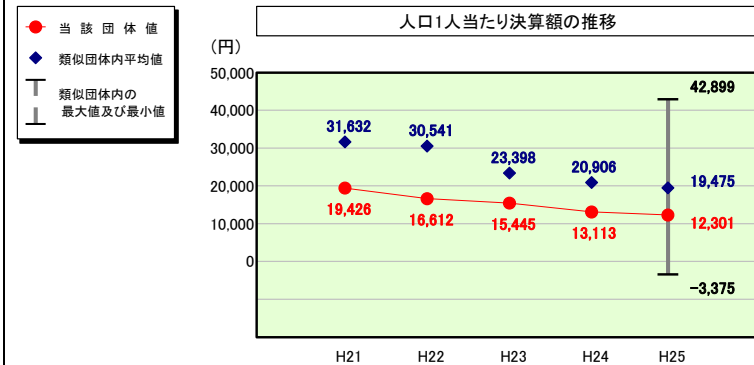
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,720,165	45,722	65,478	▲30.2
賃金(物件費)	385,598	4,739	5,891	▲19.6
一部事務組合負担金(補助費等)	670,645	8,243	8,462	▲2.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	202,168	2,485	2,295	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,339	471	1,610	▲70.7
▲退職金	▲419,676	▲5,158	▲7,674	▲32.8
合計	4,597,239	56,502	76,965	▲26.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.09	7.53	▲2.44
ラスパイレズ指数	99.5	97.3	2.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

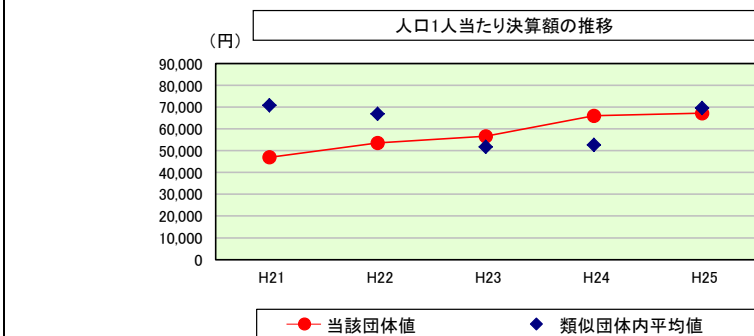


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,474,307	30,410	44,941	▲32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	46,000	565	79	615.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,127,161	13,853	13,887	▲0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	16,103	198	3,159	▲93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,530	240	1,648	▲85.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲433,232	▲5,325	▲4,297	23.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,248,970	▲27,641	▲39,944	▲30.8
合計	1,000,899	12,301	19,475	▲36.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

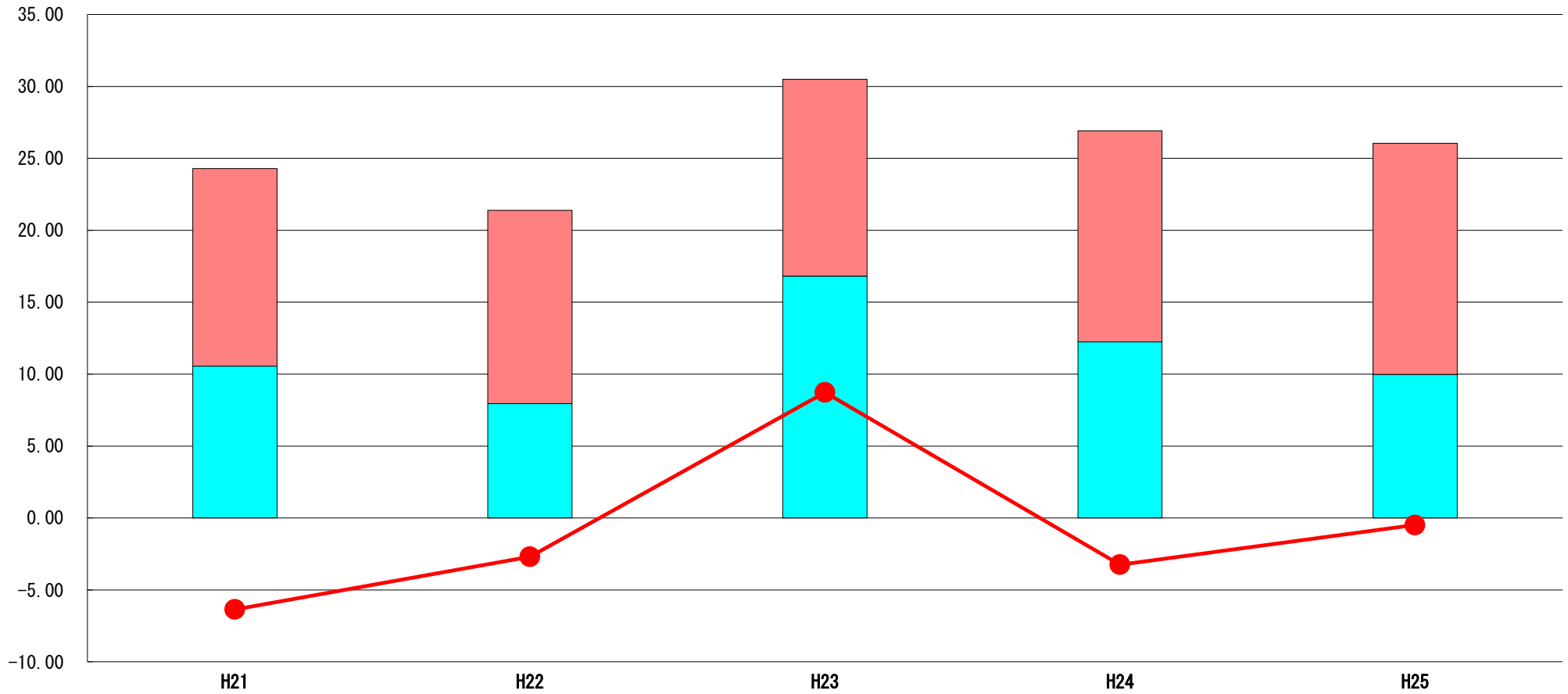
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,726,334	46,960	▲40.9	70,789	23.4	▲64.3
うち単独分	3,017,523	38,028	▲8.0	40,880	25.2	▲33.2
H22	4,248,019	53,526	14.0	66,876	▲5.5	19.5
うち単独分	2,938,326	37,023	▲2.6	36,310	▲11.2	8.6
H23	4,463,362	56,585	5.7	51,704	▲22.7	28.4
うち単独分	2,804,357	35,553	▲4.0	26,896	▲25.9	21.9
H24	5,373,925	65,943	16.5	52,678	1.9	14.6
うち単独分	4,092,519	50,219	41.3	30,185	12.2	29.1
H25	5,461,366	67,123	1.8	69,560	32.0	▲30.2
うち単独分	3,134,018	38,518	▲23.3	35,305	17.0	▲40.3
過去5年間平均	4,654,601	58,027	▲0.6	62,321	5.8	▲6.4
うち単独分	3,197,349	39,868	0.7	33,915	3.5	▲2.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.74	13.43	13.68	14.67	16.06
 実質収支額		10.55	7.95	16.82	12.24	9.98
 実質単年度収支		▲ 6.35	▲ 2.69	8.73	▲ 3.24	▲ 0.49

**分析欄**

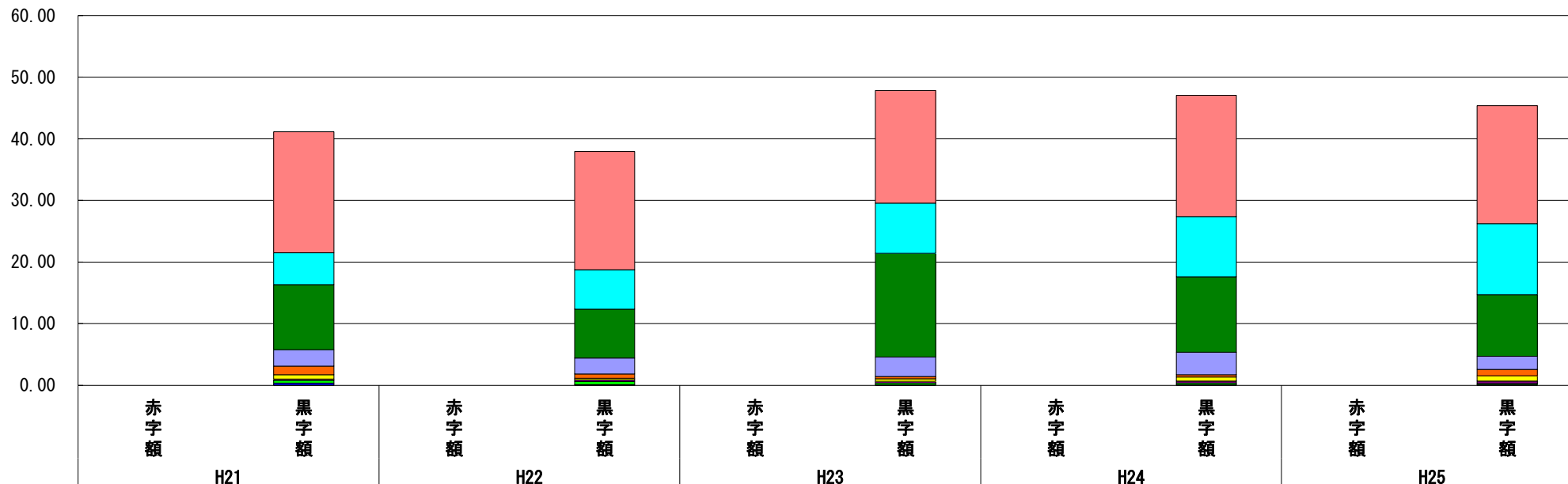
歳入では市税の減収、歳出では扶助費の増加により、実質収支は減少傾向にある。今後も、歳入の確保と事務事業の見直し等に取り組み、健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県真岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
インターチェンジ周辺開発事業特別会計		19.63	19.20	18.30	19.69	19.13
水道事業会計		5.17	6.39	8.14	9.77	11.57
一般会計		10.55	7.95	16.82	12.24	9.98
国民健康保険特別会計		2.67	2.57	3.17	3.67	2.14
公共下水道事業特別会計		1.42	0.71	0.38	0.36	1.02
介護保険特別会計		0.66	0.26	0.41	0.66	0.86
後期高齢者医療特別会計		0.23	0.26	0.28	0.34	0.40
農業集落排水事業特別会計		0.43	0.52	0.28	0.26	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.37	0.09	0.07	0.09	0.09

### 分析欄

実質連結赤字比率については、各会計とも赤字は発生していない。下水道事業特別会計については前年と比較して増加しており、その他の会計については概ね同程度で推移している。インターチェンジ周辺開発事業特別会計については、通常の実質収支に工業団地用地の土地収入見込額及び地方債残高を加えて算出するため、黒字額が多くなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

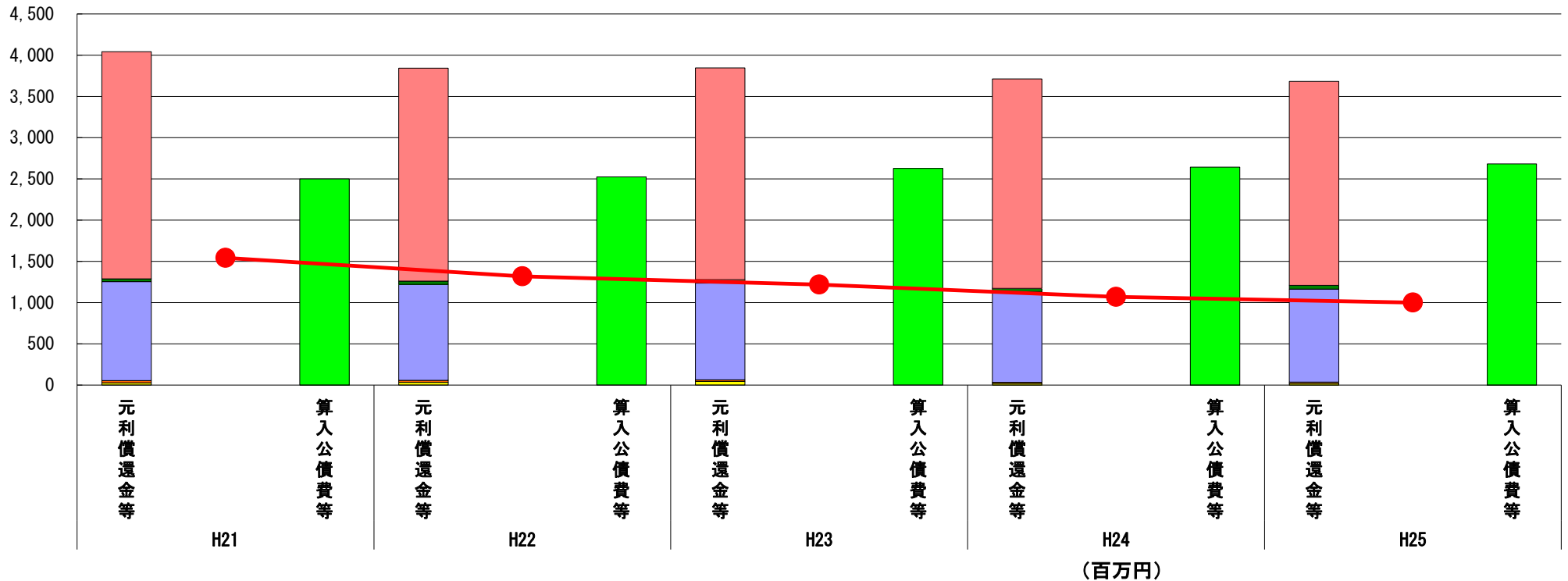


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県真岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,755	2,583	2,568	2,540	2,474
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	40	43	42	46
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,202	1,162	1,172	1,096	1,127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	25	18	14	16
	債務負担行為に基づく支出額		27	33	46	20	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,501	2,524	2,628	2,643	2,683
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,542	1,319	1,219	1,069	1,000

**分析欄**

近年、起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、元利償還金が減少傾向にある。現在、総合運動公園整備事業等が進行中であるとともに、新庁舎建設などの大規模事業が控えており、今後比率の上昇が予想されるため、事業の緊急性・優先性を精査し、地方債の発行抑制に努める。

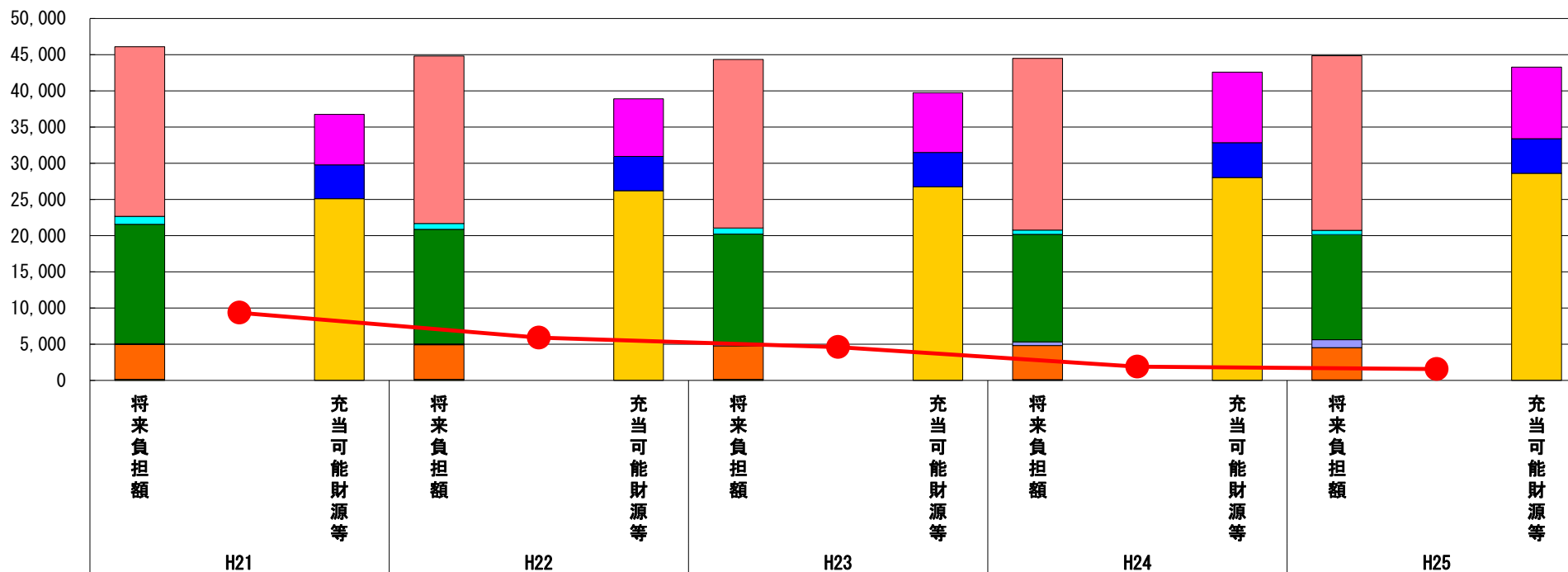
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県真岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,455	23,116	23,287	23,742	24,129
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,091	819	828	582	576
	公営企業債等繰入見込額		16,464	15,833	15,164	14,850	14,535
	組合等負担等見込額		137	105	293	505	1,078
	退職手当負担見込額		4,819	4,785	4,636	4,687	4,449
	設立法人等の負債額等負担見込額		136	136	135	125	95
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,958	7,953	8,247	9,734	9,878
	充当可能特定歳入		4,686	4,717	4,744	4,832	4,793
	基準財政需要額算入見込額		25,095	26,211	26,741	28,013	28,609
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,363	5,912	4,610	1,911	1,582

#### 分析欄

起債発行額を公債費元金償還額以内に抑制してきたことから、一般会計等に係る地方債現在高が減少傾向にある。公営企業債繰入金見込額及び組合等負担見込額も引き続き減少していく見込みである。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に取り組んでいるため、人口千人当たりの職員数でも類似団体順位が1位であり、退職手当負担見込額も減少していく見込みである。将来の公共施設等の整備に対し、計画的な基金の積立を実施しており、現時点では、将来負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、総合運動公園整備等の大規模事業の実施に伴い、地方債の増加や基金の取り崩しが予想され、比率が大きく上昇することが考えられる。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。